

1 はじめに

平成 26 年 3 月に策定した第 8 次行財政改革大綱では、「持続可能な行財政運営の推進」を改革の目的とし、これを達成するための重点取組のひとつとして「行政評価システムの再構築」を掲げました。

これまでの行政評価は、「成果重視の行政運営の実現」と「説明責任の確保」を目的に、平成 15 年度に本格導入し、基本計画の着実な推進や事務事業の効果性、効率性の向上に努めてきました。また、行政サービスにかかる経費については、施策ごとに事業費、人件費を明らかにしてきました。

昨年度から、第 8 次行財政改革大綱に掲げた目標のひとつ「効率的な行財政運営」を実現するためには、経費の総額（フルコスト）を明らかにすることが重要と考えました。そこで、事務事業（予算上の中事業を指します。）ごとの事業費や人件費だけでなく、減価償却費や賞与等の引当金繰入額を算出・計上することとしました。

今年度は、フルコストの算出だけでなく、事業の活動量を数値化した活動指標を設定するとともに、フルコストを活動量で除した単位当たりコストを明らかにすることで、分かりやすい経年比較をしました。

今後も、経費に見合った成果を生みだしているかを評価する仕組みを強化していくことにより、基本構想・基本計画「八王子ビジョン 2022」（計画期間平成 25～34 年度）を着実に推進していきます。

この報告書は、平成 26 年度に実施した事務事業に対する評価結果について、二次評価まで実施したものを取りまとめたものです。

2 事務事業評価の目的

本市の行政評価は、施策の評価、事務事業評価、細事業評価により構成されています。

事務事業評価は、基本構想・基本計画「八王子ビジョン 2022」に掲げる 49 の施策に対する評価と、行政活動の最小単位となる細事業の評価を連動させるため、細事業を束ねる予算上の中事業を評価するものです。事務事業評価では、フルコスト（事業費、人件費、減価償却費等）事業費の財源、年度目標に対する活動実績、年度間の活動推移等を評価することで、以下のことに努めていきます。

（1）職員のコスト意識を高める

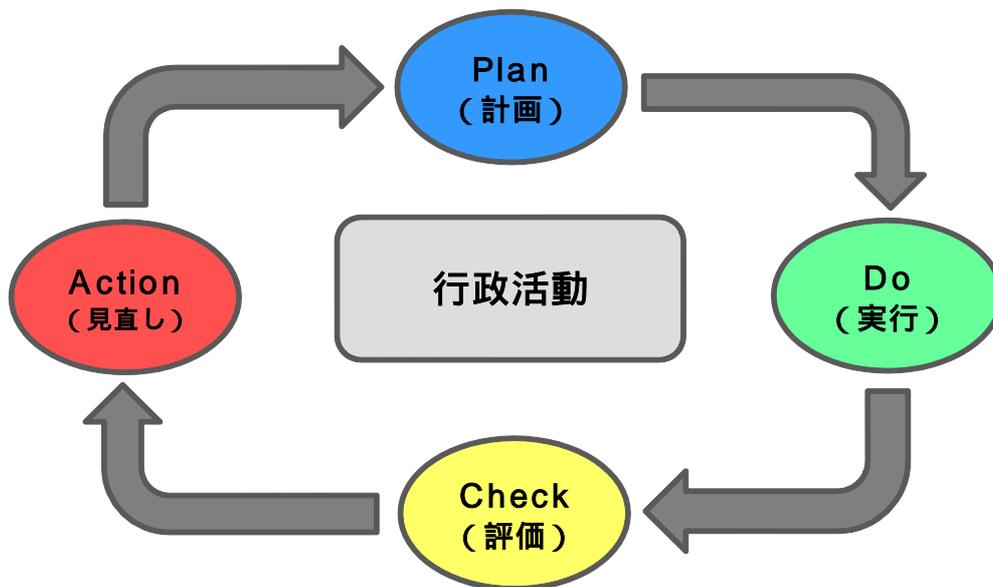
実施した事務事業のフルコストを積算し、活動内容を事務工程ごとに振り返ることにより、コスト意識を高めていきます。

(2) 透明性の高い行財政運営

事務事業の評価結果を冊子やホームページで公表することによって、市政の透明性を確保するとともに、1年間の行政活動の内容を市民の皆様に説明します。

(3) PDCAサイクルのマネジメントによる事務改善

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（見直し）のサイクルによるマネジメントを意識し、評価結果を次年度以降の事務事業の見直しに活用します。



3 平成27年度の評価の特徴

(1) フルコストの把握

事務事業にどれだけの経費（フルコスト）がかかっているのかを明らかにするとともに、職員の経費に対する意識付けを行います。

(2) 活動指標の設定

どのような活動やサービスの提供を行ったのか、事業の活動量を数値化する「活動指標」を用いて経年比較を行い、事業活動の結果とそこから見えてきた課題を明らかにします。

(3) 単位当たりコストの算出

フルコストを活動量で除し、単位当たり（1人当たり、1回当たりなど）コストを算出することで、経費に対する事業活動の効率性や経済性を分析します。

4 評価の実施

(1) 事務事業

細事業を束ねる予算上の中事業及び事業費の伴わない職員の活動のみで行うマンパワー事業を対象に、評価しました。ただし、庶務事務、職員費、公債費、償還金、他会計への繰出金、予備費、元金、利子、用地や施設取得の買戻し・償還分等にかかる事務事業については、評価の対象としていません。

評価実施事業数 …… 690 (うち、マンパワー事業数 …… 68)

(2) 細事業

行政活動の最小単位となる事業を対象に、評価しました。

評価実施事業数 …… 1,864

5 評価の種類及び評価結果

(1) 一次評価

事業の実施所管による自己評価です。

< 評価結果 >

ア 活動結果

活動結果	事務事業数	割合
事業活動を計画以上に実施することができた	60	8.5%
事業活動を計画どおり実施した	595	86.1%
事業活動が計画よりやや下回った	31	4.8%
事業活動を執行しなかった(できなかった)	4	0.6%
合計	690	100.0%

イ 次年度の展開

次年度の展開	事務事業数	割合
現状維持	477	69.0%
拡充	133	19.3%
改善	60	8.6%
縮小	8	1.4%
廃止	2	0.3%
-	10	1.4%
合計	690	100.0%

「 - 」は、計画どおりに 26 年度で終了した事業です。

(2) 二次評価

市職員で構成する庁内評価委員会による評価です。今年度は、効率的な施設運営の観点（経費の縮減・節減、執行手段の妥当性等）から、主な施設の34の事務事業を対象に事業の実施所管に対してヒアリングを実施し、評価しました。

< 評価結果 >

評価結果は、事務事業評価シートの「庁内評価委員会（二次評価）」欄に記載しています。

6 今後の取組

(1) 他自治体とのサービス水準の比較

各自治体共通の基幹事業である国民健康保険事業、介護保険事業などを対象に、サービスの特性に応じた業務分析を行い、近隣自治体のサービス水準や実施手法と比較することによって本市の強みと弱みを把握し、ベストプラクティス（最善・最良の方法）に向けた業務の再構築を図る取組を進めていきます。

(2) 評価結果を踏まえて

業務の事務工程ごとの分析、活動指標の単位当たりコストからみる費用対効果の分析などに取り組むことで、事業の更なる効率性や経済性の向上に努めていきます。

また、行政コストをフルコストで認識することで、それに見合った成果となっているか、事業の実施所管と行財政改革部とが一緒になって事業の見直しを進めていく必要があります。